

[改訂版はJUSTICE会員館限定ページに掲載しています](#)



# 電子資料契約 実務必携

大学図書館コンソーシアム連合

(JUSTICE)

平成24年3月

## 目次

はじめに 1

目次 2

<b>第 1 章 電子資料をめぐる近年の状況</b> .....	5
1.1. 学術雑誌の価格高騰問題.....	5
1.1.1. シリアルズ・クライシス.....	5
1.1.2. 雑誌価格の推移と図書館予算.....	6
1.1.3. 価格上昇の要因.....	8
1.1.4. 価格問題の本質.....	10
1.2. オープンアクセスの動き.....	11
1.2.1. オープンアクセスとは何か.....	11
1.2.2. オープンアクセスの実現方式と現状.....	12
1.2.3. オープンアクセスをめぐる海外の状況.....	13
1.2.4. オープンアクセスをめぐる日本の状況.....	16
1.3. JUSTICE の活動.....	17
1.3.1. JUSTICE とは何か.....	17
1.3.2. コンソーシアムのメリット.....	18
1.3.3. 情報共有手段.....	20
1.3.4. 今後の JUSTICE : 購読クラブを越えて.....	20
<b>第 2 章 電子ジャーナル</b> .....	22
2.1. 電子ジャーナルとは何か.....	22
2.1.1. 電子ジャーナルとは何か.....	22
2.1.2. 海外・国内での普及状況.....	24
2.2. 価格の設定方法と販売単位.....	24
2.2.1. 基本的な価格の設定方法と販売単位.....	24
2.2.2. パッケージ契約（ビッグディール契約）.....	28
2.3. 実際の契約例—架空の大学をもとに—.....	31
2.4. 利用可能な範囲.....	33
2.4.1. カレントとバックファイル（アーカイブ）.....	33
2.4.2. 現在アクセスできるのはどの範囲なのか.....	34
2.4.3. 永続的なアクセスが保証されているのはどの範囲なのか.....	35
2.5. アグリゲータ.....	36

<b>第3章 データベース</b> .....	<b>38</b>
3.1. データベースとは何か .....	38
3.2. データベースの種類 .....	38
3.3. データベースの利用にあたって .....	39
3.4. データベースの価格設定・契約形態 .....	42
3.4.1. 価格モデル .....	42
3.4.2. 留意事項 .....	43
<b>第4章 電子ブック</b> .....	<b>44</b>
4.1. 教育・研究用電子ブックの今 .....	44
4.2. 電子ブックとは何か .....	45
4.3. 電子ブックのタイプ .....	45
4.4. 電子ブック契約におけるポイント .....	46
4.5. 代表的な電子ブック .....	50
4.6. 日本の学術書の電子出版について .....	52
<b>第5章 電子資料の契約とライセンス</b> .....	<b>53</b>
5.1. 契約に係る図書館の業務フロー .....	53
5.1.1. 外国雑誌 .....	53
5.1.2. 国内雑誌 .....	60
5.1.3. データベース・電子ブック .....	62
5.2. 契約書類の読み取り方 .....	63
5.2.1. 電子資料の契約 .....	63
5.2.2. 提案書の読み取り方—JUSTICE 標準提案書を読み解く— .....	67
5.2.3. ライセンス・アグリーメントの読み取り方 .....	74
<b>第6章 電子資料の契約情報管理と統計</b> .....	<b>78</b>
6.1. 契約情報の管理 .....	78
6.1.1. 契約情報の管理方法 .....	78
6.1.2. 契約情報の必須項目 .....	82
6.2. 利用統計の取得と活用 .....	83
6.2.1. 利用統計の取得方法 .....	84
6.2.2. COUNTER .....	87
6.2.3. 利用統計の活用 .....	91
<b>第7章 電子資料の利用者への提供</b> .....	<b>93</b>
7.1. 電子資料の利用案内 .....	93

7.1.1.	電子資料へのアクセス.....	93
7.1.2.	電子資料利用において一般的に禁止されている事項.....	93
7.2.	電子資料へのナビゲートのためのシステム.....	94
7.2.1.	電子資料の一覧 (A to Z リスト) .....	94
7.2.2.	OPAC への電子資料所蔵情報の登録.....	95
7.2.3.	データベース検索結果からのリンク.....	95
7.2.4.	リンクリゾルバとディスカバリーサービス.....	95
7.3.	電子資料へのリンクを実現するための技術.....	97
7.3.1.	メタデータ.....	97
7.3.2.	DOI (Digital Object Identifier) と CrossRef.....	97
7.3.3.	OpenURL.....	99
7.4.	電子資料におけるトラブルとその対応.....	100
7.4.1.	電子資料における障害.....	100
7.4.2.	よくある障害とその対処法.....	100
7.4.3.	IP ブロッキング.....	101
7.5.	電子資料のアクセス管理.....	102
7.5.1.	アクセス管理 (access management) .....	102
7.5.2.	利用者認証.....	102
7.5.3.	学外からの電子資料利用.....	103
<b>第 8 章</b>	<b>電子資料の長期的保存.....</b>	<b>106</b>
8.1.	所有からアクセスへ.....	106
8.2.	アーカイブ・プロジェクト.....	106
8.2.1.	オランダ国立図書館.....	106
8.2.2.	Portico.....	107
8.2.3.	LOCKSS.....	107
8.2.4.	CLOCKSS.....	109
8.2.5.	それぞれのアーカイブ・プロジェクトの特徴.....	111
8.3.	移管によって発生する問題.....	112
8.3.1.	移管誌.....	112
8.3.2.	TRANSFER 実務指針.....	112
<b>用語集</b>	<b>114</b>	
<b>参考文献</b>	<b>125</b>	
<b>索引</b>	<b>128</b>	
<b>おわりに</b>	<b>130</b>	

## 第1章 電子資料をめぐる近年の状況

### 1.1. 学術雑誌の価格高騰問題

#### 1.1.1. シリアルズ・クライシス

##### (1) アメリカの状況

1980年代末、主に北米の研究図書館において、学術雑誌の購読費の増大を招き、購読できるタイトル数減少の傾向が顕著されるようになった。北米研究図書館協会（Association of Research Libraries）の調査<sup>1</sup>によれば、1986年から1999年にかけて、購読費は約30%増加したにもかかわらず、受け入れタイトル数は6%減少した。この現象を「シリアルズ・クライシス（Serials Crisis）」と呼ぶ。このクライシスは、学術雑誌の流通に対する危機感を募らせていた。

##### (2) 日本の状況

日本では1990年から2000年代にかけて、学術雑誌の購読費は増加している（図1-1）。しかし、それが進行し、シリアルズ・クライシスと同様に顕在化していなかった。

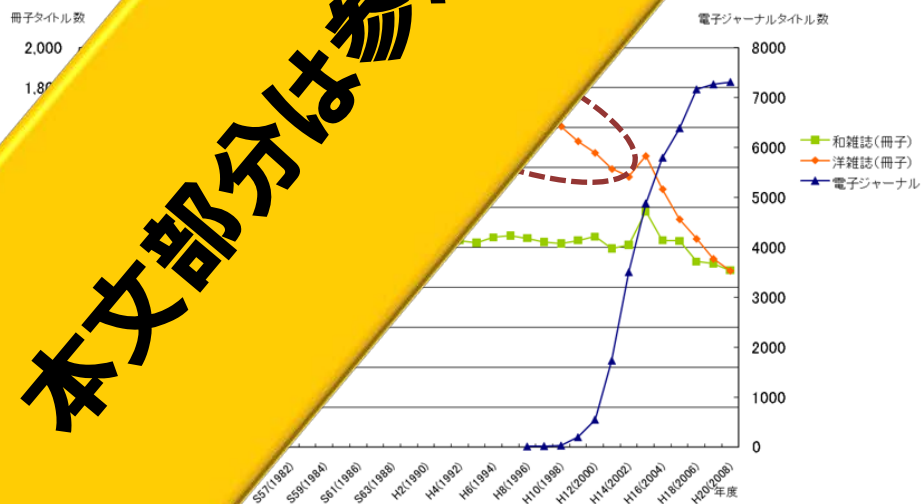


図 1-1 : 国立大学雑誌受入数（平均）の推移

（資料：文部科学省 大学図書館実態調査/学術情報基盤実態調査による）

<sup>1</sup> Association of Research Libraries. “ARL Statistics 1998-99”. 2000. (online), <http://www.arl.org/bm~doc/1998-99arlstats.pdf>, (accessed 2012-01-26).

# 用語集

<アルファベット順>

## Band <ばんど>

電子的なコンテンツを契約する際の価格算出上の条件の1つ。購読機関を構成員数、購読規模などの要素によってグループ (Band) に分類し、グループごとに価格付けを行う。  
(→Tier)

## COUNTER (Counting Online Usage of Networked Electronic Resources) <かうんたー>

オンライン情報サービスの利用統計を標準化するために、図書館員と出版社により 2002 年に設立された非営利団体。信頼性があり、比較可能で、一貫性、互換性のある利用統計 (usage statistics) が必要であるとの観点から、COUNTER 実施規則 (利用統計のフォーマット) が全世界の図書館員、出版社、仲介業者やその職能団体によって遵守されている。

## CrossRef <くろすれふ>

複数の出版社のジャーナルを横断する論文リンクング・システム。2000 年にサービスを開始した。CrossRef は、いわば電子論文間の交換機の役割を果たすサービスであるが、この機能を実現するために DOI を使用している。

## Current Spend <かれんとすぺんど>

前年の購読額のこと。購読契約を行う際に契約料金算出の基準となる条件の1つとして使われることが多い。

## DDP (Deeply Discounted Price, Deeply Discounted Print)

冊子体価格について、[リストプライス](#)から大幅に値引きされた価格のこと。

## DOI (Digital Object Identifier)

電子出版物 (デジタルオブジェクト) に固有に与えられる識別子。各電子資料を識別し、それぞれの資料への永続的で安定したリンクを維持することを目的としている。デジタルオブジェクト識別子。

## DRM (Digital Rights Management)

電子データの著作権保護のための技術。特定のソフトウェアやハードウェアでしか電子コンテンツを利用できないように制御することで、複製や利用を制限する。DRM のかかっているコンテンツは将来的な利用が本当に保証されるのか、確認が必要である。デジタル著作権管理。

**E-only (Online only) <いー・おんりー>**

学術資料を購読契約する場合、冊子体を購読せず、電子ジャーナルのみを契約する形態をいう。冊子体の購読と電子ジャーナルのアクセス権を合わせた契約形態を「Print+Online」あるいは「P+E」と呼ぶ。

**ERMS (Electronic Resources Management System)**

従来の図書館業務用システムでは対応できていない、電子資料特有の契約・管理項目にも対応した、電子資料のための管理システム。電子情報資源管理システム。

**FTE (Full-Time Equivalents)**

電子ジャーナルなどのライセンス契約の際、価格算出上の目安となる機関の規模を示す指標の1つ。年間の総職務従事時間に占める研究従事時間の割合＝研究従事率（FTE 換算係数）を構成員数（Head Count）に掛けたものが本来のFTEであるが、単純に構成員数（Head Count）をFTEと呼ぶ出版社も多い。

日本の研究者における研究従事率（FTE 換算係数）については、文部科学省科学技術・学術政策局が2009年9月に出した、「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査報告書」が参考となる。

**ICOLC (International Coalition of Library Consortia) <あいこるく>**

1997年に米国セントルイスで非公式に開催されたコンソーシアムのコンソーシアム（COC: Consortium of Consortia）から発展した。現在は北米を中心に各国の200あまりのコンソーシアムが参加。日本からはJUSTICEが参加している。電子情報資源に関する情報、出版社やベンダーの価格設定やライセンスに関する情報などを共有し、共通する問題の討議を行う。国際図書館コンソーシアム連合。

**IP アドレス (Internet Protocol Address)**

ネットワーク上の住所。ネットワークに接続する機器1台ごとに割り振られている。電子資料の契約は、その大学のIPアドレスの範囲を版元に伝えて、その範囲で利用可能とする、「IPアドレス認証」という形が主流である。

**JANUL コンソーシアム (Japan Association of National University Libraries Consortium) <じゃぬるこんそーしあむ>**

2000年に設立された、国立大学図書館協会（JANUL）傘下の国立大学図書館のコンソーシアムの通称。当初は電子ジャーナル・タスクフォースという名称のもとで活動し、2009年から協会のもとにある学術情報流通改革検討特別委員会に活動を継承した。2011年のJUSTICEの発足により、業務移行を行った。

**JUSTICE (Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources) <じゃすていす>**

国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所との間で2010年10月13日に締結

された『連携・協力の推進に関する協定書』の趣旨に基づき 2011 年 4 月 1 日に発足した、[JANUL コンソーシアム](#)と [PULC](#) とのアライアンスによる[コンソーシアム](#)。大学図書館コンソーシアム連合。

**NII-REO (NII Repository of Electronic Journals and Online Publications)** <えぬあいあい・れお>

国立情報学研究所 (NII) が大学、図書館、コンソーシアムなどからの依頼と、各出版社からの許諾を元に、電子ジャーナルや人文社会科学系電子コレクションなどのコンテンツをローカルマウントしているもので、出版社との契約終了後も契約期間の巻号を永続的に利用できるなど、安定的・継続的なアクセスを提供する。また、搭載された各出版社の電子ジャーナルなどのコンテンツを横断検索することが可能となっている。

**Pay per view** <ぺい・ぱー・びゅー>

論文単位や章単位などの細かい単位の電子コンテンツを、ウェブ上で支払いを行って入手するという方式。今のところ少し割高だが、基本的にその場ですぐに手に入るの、ILL を申し込むのに比べて早く文献を入手できるのがメリットである。クレジットカード払いが主流なので、大学によっては校費での支払いに対応していないケースがある。

**PDA (Patron-Driven Acquisition)**

利用者駆動型購入方式。ある一定の利用のあった電子資料を正式に購入するという、利用に応じた購読方法。従来の図書館員が資料を選定するという方式と対をなすもので、利用者が購入する資料を選ぶような形になる。海外では、電子ブックで導入例がある。

**PULC (Private and Public University Libraries Consortium)** <ぱるく>

電子ジャーナル・データベースの利用環境の拡充及びそれにとまなう価格交渉の効率化や負担軽減を目的として、2003 年に結成された日本の私立大学の[コンソーシアム](#)。2007 年には公立大学の図書館も参加した。2011 年の [JUSTICE](#) の発足により、業務移行を行った。

**Shibboleth** <しぼれす>

米国 EDUCAUSE/Internet2 にて 2000 年に発足したプロジェクト。またその開発された技術の名称。所属や身分など、利用者の「属性」を示す情報をもとにサービスの利用可否を判断する、利用者認証方法の 1 つである。

**SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)** <すぱーく>

北米研究図書館協会 (ARL) が 1998 年に大手商業出版社の雑誌価格高騰に歯止めをかけるため、研究者、学協会と連携をとり、新たな研究成果発表のシステムとして、大手商業出版社の高額雑誌に対抗できる雑誌を刊行し、学協会の出版を支援する目的で発足したプログラム。



**SPARC Japan <すぱーく・じゃぱん>**

日本の学協会などが刊行する学術雑誌の電子ジャーナルを支援・強化することによって、海外に流出する日本の優れた研究成果を日本の研究者自身の手に取り戻し、海外への研究成果発信の一層の普及を推進することを目的として、2003年に国立情報学研究所(NII)が開始した事業。SPARCとMOU締結済み。支援対象の学会誌(パートナー誌)は、2009年現在45誌。大学図書館におけるサイトライセンス契約の推進、学協会や研究者に対するAdvocacy活動を推進している。

**STM・SSH**

科学(Science)・技術(Technology)・医学(Medicine)分野と、社会科学(Social Science)・人文科学(Humanities)分野のこと。SSHはHSSと表記される場合もある。

**SUSHI (Standardized Usage Statistics Harvesting Initiative) <すし>**

2005年に米国情報標準化機構(NISO)が開始したプロジェクトで、COUNTER準拠の利用統計データを自動的にローカル・システムに取得できるプロトコルを開発することを目的としている。すでにANSI/NISO Z39.93:2007としてプロトコルが規格化され、SUSHIプロトコルに対応している出版社は2012年2月時点で38社ある。

**Systematic Download <しすてまでいっく・だうんろーど>**

自動ダウンロードソフトなどを利用し、電子ジャーナルなどの論文記事を機械的にダウンロードすること。このような機械的なダウンロードは、不正な利用方法であるだけでなく、サーバに大きな負荷を掛けることにもなるので、通常、Terms and Conditionsや契約条件で禁止されている。

**Terms and Conditions <たーんず・あんど・こんでいしょんず>**

電子資料の利用条件。構成員のうちどの範囲での利用が認められるのか、電子コンテンツをILLで提供していいかなどの諸々の条件が記載されている。電子資料の利用の際には、これを遵守する必要がある。

**Tier <ていあ>**

電子的なコンテンツを契約する際の価格算出上の条件の1つ。購読機関を構成員数、購読規模などの要素によって階層(Tier)に分類し、階層ごとに価格付けを行う。(→Band)

**TRANSFER Code of Practice (TRANSFER 実務指針) <とらんすふあー・こーど・おぶ・ぷらくていす>**

学術雑誌の出版社が変わる際に、移行元・移行先の出版社が実施すべき事項をガイドラインとしてまとめたもの。出版社が変わることにより発生する可能性がある諸問題を最小限にし、図書館や利用者が引き続き円滑にアクセスできるよう保証することを目指している。2006年4月にUKSG(英国逐次刊行物グループ)内にワーキンググループが設置され、2008年4月にCodeの初版が、2008年9月に第2版が策定されている。2011

年4月時点で、36出版社が署名している。

### Usage <ゆーせっじ>

電子資料の利用量のこと。電子ジャーナルにおいては、基本的に、該当期間内の論文フルテキストダウンロード回数のことを指す。

### <五十音順>

#### アーカイブ (Archive)

電子化された学術情報の蓄積された総体のこと。生産された時点で電子化されて刊行されたもののアーカイブと、過去に紙媒体で刊行されたものを遡及的に電子化したアーカイブとの、2つのケースがある。バックファイルと同じ意味で使われることも多い。(→[バックファイル](#))

#### アクセス権

電子資料へ利用者がアクセスし、それを利用する権利。

#### アクティベート (activate)

電子ジャーナルを利用可能にするために、利用登録などの設定を出版社のホームページ上などで行う作業のこと。パッケージ契約では多くの場合この作業は必要なく、とくにタイトル単位の契約の場合にこれを行う必要がある。

#### アグリゲータ (Aggregator)

複数出版社の電子ジャーナルなどを分野別などにまとめて提供するサービスを行う業者の総称。提供されるサービスの多くは文献データベースを備え、その検索結果からフルテキストを表示できる機能を備えている。ただし、アグリゲータが提供できる電子的なコンテンツは、刊行後一定期間の提供禁止(「[エンバーゴ](#)」)や、[契約期間終了後のアクセス権](#)がないなどの条件がある場合が多い。

#### 移管

タイトルの出版社間の著作権移動のことをいう。学会から商業出版社に移動したり、商業出版社間を移動したりとさまざまなパターンがある。これによって提供プラットフォームや提供される刊行年の範囲が変わったり、価格が急騰したりすることが問題となっている。(→[移管誌](#))

#### 移管誌 (Transfer タイトル)

ある出版社から別の出版社へ、刊行(発行)元が変更されたタイトルを指す。タイトルが出版協定の異なる出版社間で移動することにより、利用者への途切れのないアクセスを確保する責務のある図書館にとって、多くの問題が生じている。(→[移管](#))

**ウォークインユーザー (Walk-in-user)**

所属機関の構成員以外の図書館利用者のこと。電子ジャーナルなどの利用の場合、[Terms and Conditions](#) や契約条件の中で利用資格の有無が明示されている場合が多い。

**エンバーゴ (embargo)**

掲載禁止期間のこと。以前は、冊子体で刊行されてから電子媒体で利用できるようになるまでのタイムラグを指していたが、最近では冊子体と電子ジャーナルがほぼ同時期に利用できるようになってきており、この意味で使われることはほとんどない。現在では、出版社が電子ジャーナルを刊行してから一定の期間、[アグリゲータ](#)などによる提供を禁止することを指す場合が多い。

**オープンアクセス (Open Access, OA)**

電子コンテンツへのアクセスに料金を課さず無料で提供することを指し、ほとんどの場合、研究、教育、その他の目的で自由に利用できる。オープンアクセスの主な提供手段として、セルフアーカイブ（グリーンロード）とオープンアクセス雑誌（ゴールドロード）の2つがある。セルフアーカイブは、主に機関リポジトリとして特定の機関によって運営され、論文の執筆者によって登録されたものである。オープンアクセス雑誌は、その論文がオンラインで誰でも無料で利用できる査読済み雑誌で、論文の執筆者が論文出版加工料（APC）などの形で経費を支払う場合と、助成金などで経費を賄う場合がある。

**学認 (学術認証フェデレーション, GakuNin)**

日本における [Shibboleth](#) の公式なフェデレーション。日本における Shibboleth の運用管理や普及活動を行っており、事務局は国立情報学研究所におかれている。

**カレントファイル (Current File)**

契約当該年に刊行された電子的なコンテンツのこと。[バックファイル](#)や[アーカイブ](#)などと区別する際に使用する。当該年の契約のことを「カレント契約」などと表現することも多い。

**契約終了後アクセス (post-termination access, ポストキャンセレーションアクセス, post-cancellation access)**

電子資料の契約を中止（終了）した後に、契約期間中のコンテンツを利用する権利のこと。電子資料の場合、手元にモノ自体がないので、これが保証されているかどうかは大きな問題である。

**購読規模維持**

多くの[パッケージ](#)契約において契約内容に含まれている条件で、契約額の算出の基準になっている「[購読誌](#)」の購読中止を、禁止もしくは制限するものである。この条件により、タイトル単位の購入の場合に可能な、「少しずつキャンセルして購読金額を減らして

いく」ということができなくなっている。

### 購読誌

広義には購読している雑誌のタイトルのことを指すが、狭義にはパッケージ契約において契約額の算出の基準となる、ある特定の時点で購読していたタイトルのことを指す。パッケージ契約を継続して契約している場合、利用面では「購読誌」であろうと「非購読誌」であろうと基本的には変わりがないが、契約を中止した場合は、「購読誌」の方が広範な権利を認められるケースが多い。

### 購入型（買い切り型）

利用を続けるためには継続的に（多くの場合は毎年）支払いが必要な「購読型」に対して、一度きりの支払いで永続的な利用が可能な販売形態。ただし、完全に一度きりの支払いでは終わらず、以降も継続して、プラットフォーム使用料やサーバメンテナンス料金として「メンテナンスフィー」の支払いが必要なものもある。

### コンソーシアム（Consortium）

共同で何らかの目的に沿った活動を行うための、2 つ以上の成員（組織、個人など）から成る団体のこと。大学図書館においては、主に複数の参加機関が共同して電子ジャーナルなどを購入する連合体のことを指す。コンソーシアムには、出版社と一元的に契約を行うレベルから、出版社と契約・利用条件を一元的に交渉するレベル、参加機関に出版社の提案を案内するレベルまで、さまざまなレベルがある。

### サイト

サイトライセンス契約において、契約額算出の基準となる地理的な単位。出版社によって定義が異なるため注意が必要である。例としては、「1 キャンパスごとに 1 サイト」、「1 大学で 1 サイト」などがある。

### サイトライセンス（Site License）

サイトライセンス（契約）とは、大学などの「組織単位」で電子ジャーナル利用のライセンスを購入する契約のこと。通常、サイトライセンスは登録した IP アドレスの範囲からの利用を無制限に認めている。

### 冊子体（プリント版）

電子資料に対しての、紙の印刷資料の呼称。

### 従量制

情報通信サービスの課金方式の 1 つ。利用時間に応じた課金（「3 分 10 円」など）、あるいは利用回数に応じた課金（「1 ダウンロード 10 円」など）などの、利用量に応じた料金体系のこと。あらかじめ料金の総額を把握することができないデメリットがある。これに対し、「年間 10 万円」などのように、利用量に関わらず常に一定の利用料金が課金

される料金体系は一般的に定額制と呼ばれ、現在は定額制が主流である。

### ダークアーカイブ (Dark Archive)

非常時の利用に限定し、通常はアクセスできない電子的アーカイブのこと。代表的な Dark Archive サービスには、「Portico」や「CLOCKSS」がある。常時アクセス可能なアーカイブ（出版社のサイト、[NII-REO](#) など）を、Dark Archive の対概念として、ライトアーカイブ (Light Archive) と呼ぶこともある。

### 提案書

出版社から提示される、契約条件についての案内。これをもとに契約をするか否かを判断する。[JUSTICE](#) はこの「提案書」の内容について出版社と交渉し、合意が成れば、参加館向けに開示する。

### ディスカバリーサービス (Discovery Service, ウェブスケール・ディスカバリーサービス)

OPAC に登録されている資料だけでなく、契約しているデータベースや電子ジャーナル、電子ブックなどのさまざまな電子資料をまとめて検索できるツール。ウェブスケール・ディスカバリーサービスとも呼ばれる。

### デジタルデバインド (Digital Divide)

電子化された情報入手したり発信したりする手段を持つ者と持たない者との間の格差（情報格差）のこと。

### 電子ジャーナル (Online Journal, Electronic Journal, OJ, EJ)

従来は印刷物として出版されていた雑誌と同等の内容を、電子媒体を用いて出版したもので、現在は HTML 形式や PDF 形式で提供され、ブラウザを用いて利用するのが主流となっている。

### トライアル・サービス

電子ジャーナルやデータベースを、一定期間、試行的に利用可能とするサービス。単に「トライアル」とも呼ばれる。有料サービス、無料サービスどちらもある。本契約の参考とするための利用者のニーズを把握する目的で、事前にトライアルを実施することがある。

### ナショナルサイトライセンス

国単位で電子ジャーナルなどのアクセスを可能とする契約形態。日本では、国立情報学研究所 (NII) が OUP (Oxford University Press) の電子ジャーナルをナショナルサイトライセンス契約し、1996～2003 年に刊行されたタイトルの一部を国内の学術機関向けに提供している。

### 日本版シリアルズ・クライシス (Serials Crisis)

1980年代、STM（科学・技術・医学）分野の学術雑誌の価格は毎年2桁にも達する上昇率で値上がりを続け、その結果、個人購読や大学図書館における購読が減少し、購読者数の減少がさらなる価格の高騰を招くという閉塞状況がおきた。日本では、外国雑誌の購読の判断が学部、学科、講座、教員単位で相互に調整なしに独立して行われていたため、表立った変化は1990年代になって、コア・ジャーナルを多くの大学で継続購読し、レア・ジャーナルが購読中止された結果、全体としての外国雑誌のタイトル数が激減するという形で現出した。（大学図書館において購入する外国雑誌のタイトル数は、1988～1989年、日本全体で4万タイトル弱を購入していたが、1997年の段階では、2万タイトル強になった。）この状況を「日本版シリアルズ・クライシス」と呼ぶ。

### バックファイル (Back File)

契約時より前に刊行された電子的なコンテンツのこと。アーカイブと同じ意味で使われることが多い。生産された時点で電子化されている場合と紙媒体で生産されたものを電子化した場合がある。購読契約中に利用できる範囲や購読をキャンセルした時点で契約期間のバックファイルを利用できるかどうかは、契約条件による。（→[アーカイブ](#)）

### パッケージ (Package)

出版社（または複数出版社の電子ジャーナルを提供する[アグリゲータ](#)）が設定する電子ジャーナルの提供形式の1つで、複数のタイトルをセット化したものを指す。基本的には、パッケージ単位で契約料金が設定される。コレクション (Collection) と呼ぶ場合もある。

### ビッグディール (Big Deal)

タイトル単位ではなく、その出版社が刊行しているほぼ全てのタイトル、あるいは特定分野の複数タイトルなど、まとまった規模のタイトルを利用できるような契約形態のこと。通常は過去の冊子体購読実績額あるいはそれに一定額を加えた金額を支払うことが契約の条件となる。大きな追加支出をすることなく利用可能タイトル数を大幅に増やすことができるというメリットがある反面、タイトル単位の選定ができなくなる、購読規模額の維持を求められることが多いため支出額の削減ができない、などのデメリットがある。（→[購読規模維持](#)）

### 不正ダウンロード

利潤を目的とするなど、利用条件を逸脱する利用のために、電子ジャーナルなどの論文記事をダウンロードし、ファイルを保存することを言う。正規に認められた利用者が、通常の閲覧利用の結果として論文記事をダウンロードすることは、ダウンロードした論文記事の多寡に関わらず不正利用とはいえない。

### プライスカップ (Price CAP)

価格上昇について、それ以上は値上げしないという上限のこと。通常、冊子体の前年カ



タログ価格（[リストプライス](#)）や電子ジャーナルの基本料金に対して翌年は何%以上は上げない、というような設定を行う。

### ベンダー（vendor）

電子資料の提供元のこと。出版社以外の、著作権をもっていない[アグリゲータ](#)などのことを指す場合が多い。[リンクリゾルバ](#)などのツールの提供元もこう呼ぶ。

### ボーンデジタル（Born-Digital）

生産される段階から電子的な形態で作成・提供されるコンテンツ。最近の学術雑誌は、著者が論文を投稿する段階から電子化されており、その後の査読や編集、印刷においても電子ファイルのまま処理され、最終的に電子ジャーナルとして提供されることが多い。

### ミラーサイト

本来のデータベース・サイトを、ほかのデータベース・サイトにコピーして格納し、もとのデータベースと同じように提供するサイトのこと。アクセス負荷の分散を目的としている。

### メタデータ

電子資料において、書誌情報にあたるもの。タイトルや著者、URLなどの情報を含んでいる。

### メンテナンスフィー（maintenance fee, メンテナンス料金, ホスティング料金）

購入型（買い切り型）の製品について、翌年以降も継続して使用するために必要な料金。プラットフォーム使用料金やサーバメンテナンス料金などが含まれている。購読型の電子ジャーナルや電子ブックへ、契約終了後にアクセスする際、この料金の支払いが必要になる場合がある。（→[契約終了後アクセス](#)）

### ライセンス（License）

電子資料についての、出版社・ベンダーから図書館への利用許諾のこと。電子資料は、基本的に出版社・ベンダーのサーバ上に存在しているコンテンツへのアクセス権という形で提供されるため、冊子体の時代のモノを買い取る売買契約とは異なる、「ライセンス契約」という契約形態となる。（→[ライセンス・アグリーメント](#)）

### ライセンス・アグリーメント（License Agreement）

ライセンス合意書、ライセンス契約書、英文合意書ともいう。図書館と出版社・ベンダー間で結ばれる契約のための書類で、契約価格や利用条件などの契約詳細が記載されている。（→[ライセンス](#)）

### リストプライス

[コンソーシアム](#)価格などの割引価格に対して、（価格リストに載っている）定価のことを

指す。

### リモートアクセス

外出先や自宅から大学のネットワークを利用し、学内 LAN 経由と同様に、大学で契約している電子ジャーナルやデータベースの利用を可能にすること。利用者に ID・パスワードを発行し、大学の構成員であることを確認して利用させる「認証制」をとることが一般的である。Terms and Conditions や契約条件にその可否が記載される場合もある。

### リンクリゾルバ

これを契約して設定を行うことで、データベースの検索結果や OPAC の検索結果から、利用可能な電子ジャーナルや電子ブックなどの他のリソースへのリンク（ナビゲート）を提供できるツール。多くの機能があるので、大学ごとに利用方法はさまざまである。

### ローカルマウント（ローカルホスト）

サービス利用者側でサーバを用意し、そこに契約対象である電子ジャーナルやデータベースなどの電子的コンテンツを搭載すること。電子ジャーナルやデータベースは、通常ネットワークを介して、サービス提供者（出版社・ベンダー）の管理するサーバへアクセスして利用するが、契約終了後に、契約していた期間分のコンテンツへアクセスする場合、メンテナンスフィーが必要となることが多い。コンテンツをローカルマウントすると、別途サーバ管理業務が発生する一方で、メンテナンスフィーをサービス提供者へ支払う必要はない。また、サービス提供者のサーバへのアクセス利用とローカルマウントの両方を可能とすることで、ローカルマウントしたコンテンツが、物理的なバックアップファイルともなる。

### ローリング

カレント契約の電子ジャーナルの利用可能な範囲が、契約の更新ごとにずれていくこと。例えば、利用可能範囲が「契約年を含む5年間」であれば、契約を更新すると、新しく契約年分のコンテンツが利用できるようになる代わりに、5年間のうち一番古い1年分が利用できなくなる。



## 参考文献

### <雑誌契約>

- 渡邊由紀子. ハイブリッド環境下の大学図書館における学術情報サービスの構築. (オンライン), <https://qir.kyushu-u.ac.jp/dspace/handle/2324/17922>, (参照 2012-02-10) .
- Lesley, H. Licensing digital content : a practical guide for librarians. 2nd ed. American Library Association, 2009, 161p.
- 逐次刊行物研究分科会. 電子ジャーナル入門. 逐次刊行物研究分科会報告, 2004-2005, 59, p.1-83.
- 佐藤恵. “雑誌業務について”. 平成 23 年度東北地区大学図書館協議会フレッシュ・パーソンセミナー. 東北地区大学図書館協議会. (オンライン), <http://www.library.tohoku.ac.jp/tohokuchiku/kensyufile/23-6.pdf>, (参照 2012-01-20).
- 関川雅彦. “電子コンテンツ導入・利用の現状と課題”. 平成 23 年度大学図書館職員短期研修. 国立情報学研究所教育研修事業. (オンライン), <http://www.nii.ac.jp/hrd/ja/librarian/h23/index.html>, (参照 2012-01-20).
- 武藤記子. “雑誌業務(電子ジャーナルを含む)”. 平成 22 年度大学図書館近畿イニシアティブ基礎研修「初任者研修」資料. 大学図書館近畿イニシアティブ, <http://www.kinkiinitia.org/training/index.html>, (参照 2012-01-20).
- 富岡達治. 外国雑誌「初任者」のための基礎知識. 情報の科学と技術. 2009, 59(6), p. 256-259.
- 川村俊之, 山田尚. 電子ジャーナルの普及による雑誌購読モデルへの影響. 情報の科学と技術. 2009, 59(6), p.262-267.
- 南野典子. “雑誌”. 第 15 回医学図書館員基礎研修会. 日本医学図書館協会. (オンライン), <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jmla/event/kako/kiso-back/15kiso/kiso-15.html>, (参照 2012-02-10) .

### <学術情報流通の変化への対応>

- 倉田敬子. 学術情報流通とオープンアクセス. 勁草書房, 2007, 196p.
- 学協会ジャーナルの発行元移行の際に生じる問題とその対策. カレントアウェアネス-E. 2011, no. 204, E1236. (オンライン), <http://current.ndl.go.jp/e1236>, (参照 2012-01-19).
- 関秀行. 電子ジャーナル・コンソーシアムの連携強化に向けた国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所の協定締結について. 図書館雑誌. 2011, 105(2), p.94-95.
- 尾城孝一. 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の創設と活動について. 図書

## 参考文献

館雑誌. 2011, 105(11), p.744-746.

- TRANSFER 実務指針を採用する出版者が増加. カレントアウェアネス-E. 2009, no. 149, E920. (オンライン), <http://current.ndl.go.jp/e920>, (参照 2012-01-19).

### <電子資料の利用者への提供>

- 板倉征男, 外川政夫. ネット社会と本人認証: 原理から応用まで. 電子情報通信学会, 2010, 202p.
- 日本図書館情報学会研究委員会編. 情報アクセスの新たな展開: 情報検索・利用の最新動向. 勉誠出版, 2009, 204p.
- 逸村裕, 竹内比呂也編. 変わりゆく大学図書館. 勁草書房, 2005, 232p.
- 情報探索ガイドブック編集委員会編. 情報探索ガイドブック: 情報と文献の森道案内. 勁草書房, 1995, 389p.
- Ken Varnum. Discovering What Works: Librarians Compare Discovery Interface Experiences. Library Journal Reviews. December 7, 2011. (online), <http://reviews.libraryjournal.com/2011/12/reference/discovering-what-works-librarians-compare-discovery-interface-experiences/>, (accessed 2012-01-20).
- 野田英明[ほか]. Shibboleth 認証で変わる学術情報アクセス. カレントアウェアネス. 2011, (307), CA1736, p. 4-7. (オンライン), <http://current.ndl.go.jp/ca1736>, (accessed 2012-02-13).
- 片岡真. 動向レビュー: ディスカバリ・インターフェース(次世代 OPAC)の実装と今後の展望. カレントアウェアネス. 2010, no.305, CA1727, p. 11-15. (オンライン), <http://current.ndl.go.jp/ca1727>, (参照 2012-01-20).
- 尾城孝一. 動向レビュー: CrossRef をめぐる動向. カレントアウェアネス. 2002, no. 274, CA1481. (オンライン), <http://current.ndl.go.jp/ca1481>, (参照 2012-01-20).
- 増田豊. 動向レビュー: OpenURL と S・F・X. カレントアウェアネス. 2002, no. 274, CA1482. (オンライン), <http://current.ndl.go.jp/ca1482>, (参照 2012-01-20).
- 松下茂. OpenURL とリンクリゾルバーがもたらした研究情報サービス. 情報管理. 2007, 50(9), p. 550-557.

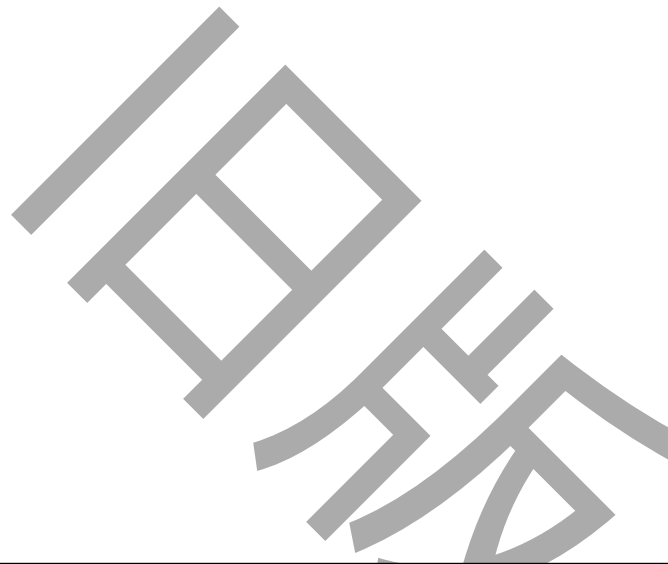
### <電子資料の評価・利用統計>

- 鎌田均. アメリカ大学図書館における情報資料マネジメントの実際. 同志社大学図書館学年報. 2010, 36, p.36-45.
- Angela Conyers. "Usage statistics and online behaviour (2)". The E-Resources Management Handbook. United Kingdom Serials Group, 2010. (online), <http://uksg.metapress.com/content/084t98646x2rn62k/fulltext.pdf>, (accessed 2012-2-10).

- 城山泰彦, 小野寺夏生. 外国雑誌選定の際考慮すべきことから. 情報の科学と技術. 2009. 59(6), p.275-280.
- 加藤信哉. COUNTER について. 薬学図書館. 2007, 52(3), p.258-269.
- 伊藤裕之. SUSHI(Standardized Usage Statistics Harvesting Initiative) (電子ジャーナルの利用統計). 薬学図書館.2007, 52(3), p.270-276.
- 小野寺夏生. 電子ジャーナル閲読データに基づく論文利用の研究--海外文献紹介 (電子ジャーナルの利用統計). 薬学図書館. 2007, 52(3), p.288-295.
- “何が重要で, 何が重要でないか: 利用統計を読むためのインサイダー・ガイド” E LSEVIER Library Connect Pamphlets. 2005, no.7, p.1-16. (オンライン), [http://www.elsevier.com/framework\\_librarians/LibraryConnect/LCP07/LCP07JPN.pdf](http://www.elsevier.com/framework_librarians/LibraryConnect/LCP07/LCP07JPN.pdf), (参照 2012-1-12) .
- 加藤信哉. 電子情報資源の利用統計: COUNTER プロジェクトと実務コードを中心に(<特集>図書館サービス評価と E-metrics). 情報の科学と技術. 2004, 54(4), p.168-175.

#### <電子資料の長期的利用の保証>

- 細川聖二. CLOCKSS: 学術コミュニティが運営する世界規模の電子ジャーナルアーカイブ. 薬学図書館. 2010, 55(2), p.115-121.
- "電子ジャーナルアーカイブ・プロジェクト CLOCKSS について". (オンライン), [http://www.janul.jp/j/projects/ej/CLOCKSS\\_1.pdf](http://www.janul.jp/j/projects/ej/CLOCKSS_1.pdf), (参照 2012-02-20).
- 尾城孝一. "我が国の大学図書館コンソーシアムの現状と CLOCKSS への期待". 国立情報学研究所. 2010-06-04. (オンライン), <http://www.nii.ac.jp/userimg/openhouse/2010/clockss2.pdf>, (参照 2012-01-19).
- 守屋文葉. CLOCKSS へ日本の大学図書館が参加. カレントアウェアネス-E. .2010, no. 183, E1117. (オンライン), <http://current.ndl.go.jp/e1117>, (参照 2012-01-19).
- 後藤敏行. 電子ジャーナルのアーカイビングの現状: レポート E-Journal Archiving Metes and Bounds を中心に. カレントアウェアネス. 2007, no. 294, CA1645, p.16-19.
- 後藤敏行. 動向レビュー: 電子ジャーナルのアーカイビング: 海外の代表的事例から購読契約に与える影響まで. カレントアウェアネス. 2006, no. 288, CA1597, p.15-18.



## 電子資料契約実務必携

平成 24 年 3 月発行

編集・発行 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE)

〒101-8430

東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 1 番 2 号

国立情報学研究所 学術基盤推進部

図書館連携・協力室 (JUSTICE 事務局)

JUSTICE ホームページ <http://www.nii.ac.jp/content/justice/>